大阪 歯科 保険医新聞

3/5
2015年第1196号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

歯科医療の行方を考える

会員学習会

診療報酬改定・レセ電義務化
地域包括ケアシステムの課題

協会は今後の歯科診療報酬改定や４月から義務化されるレセプト電子請求の課題、地域包括ケアシステムの在り方などを考える会員学習会「歯科医療と社会保障の行方」を２月14～15日、M＆Dホールで開いた。全国保険医団体連合会副会長の田辺隆氏と立教大学教授の芝田英昭氏が講演した。

会員学習会で地域包括ケア構想について語る芝田英昭氏（正面）＝２月15日、M＆Dホール

「歯科診療報酬改定の行方と電子請求の課題」と題して14日に講演した田辺氏は、「厚労省は在宅歯科と周術期、医科歯科連携を診療報酬改定の重点課題としている」と説明。その上で、今後の改定について、①高齢者への歯周治療・医学管理の再編②技術料評価の適正化――の必要性を訴えた。

4月から義務化されるレセプト電子請求では、「突合・縦覧点検、算定日情報による審査で査定処理がかなり増える」と指摘した。同氏はパソコンの審査画面のイメージを示しながら、査定事例を紹介。「〝青本〟通りの請求が重要になる一方で、臨床実態に即した算定要件に変えていかなければならない」と呼びかけた。

「地域包括ケア構想の課題」と題して15日に講演した芝田氏は、安倍政権が社会保障費抑制とセットで進める医療・介護の市場化について、「商品としての社会保障を購入できる者とできない者で健康格差を広げる」と批判した。

地域包括ケア構想について、介護の社会化の理念に反し、財政支出の抑制だけを目的にするものと述べた。

介護保険から要支援を切り離す計画に触れ、専門家が担う介護を「素人」任せにし、予防給付の位置付けを後退させるもので、「結果的には介護の重度化を招く」と警鐘を鳴らした。

基軸　「大阪都」構想　偽りの実態 ❶

大阪学院大学准教授　梶哲教

「都」にならない「都構想」

大阪市を廃止し府が権限・財源を掌握

大阪市の解体・廃止の是非を問う住民投票が5月17日に実施される予定だ。いわゆる「大阪都」構想は、4月の統一地方選でも大きな争点となる。橋下徹市長が掲げる同構想の虚構と実態について、自治体問題に詳しい梶哲教氏（大阪学院大学准教授）に解説してもらった。

「大阪都」構想は、これから府議会・大阪市会の承認を経て、5月に大阪市民の住民投票に付される見通しだ。この「大阪都」構想に対しては、様ざまな角度から問題点が指摘されているが、橋下大阪市長と大阪維新の会は、これを強引に進めている。もし住民投票で「賛成」票が上回ると、もう元に戻すことはできない。そうなる前に、「大阪都」構想の内容と問題点をいま一度確認しておきたい。

◇◆◇

大阪都構想とは、政令指定都市である大阪市を廃止し、それに代えて大阪市域に五つの特別区を設置するという自治体再編策である。

大阪市には24の行政区があるが、これらを五つにまとめる単なる合区ではなく、特別区はそれぞれが法人格をもつ基礎自治体で、公選制の区長と区議会が置かれる。その点、特別区は機能的にほぼ「市」に相当するが、特別区の置かれた全域についての行政の一体性・統一性を確保するため、通常なら「市」の担う一部の事務（消防など）が広域自治体である「都」に配分され、特別区はその分だけ「市」よりも権限が縮減される点が異なる。

また、「都」には特別区相互間で生じる財政力格差を調整するための財源と権限が付与されるため、特別区の運営は通常の「市」よりも強く「都」に従属することになる。そのため、「大阪都」構想とは、実質的には、大阪市のもつ主要な権限・財源を「大阪都」に統合する意味をもつ。

◇◆◇

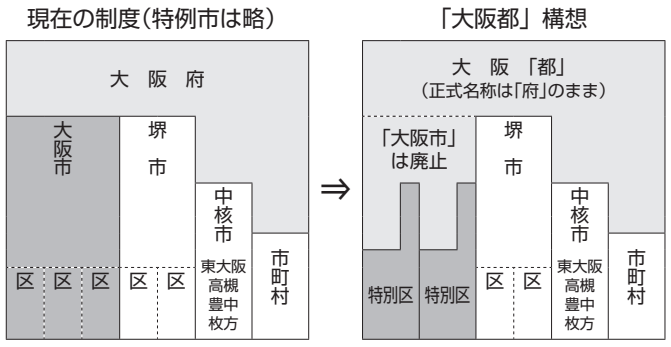
東京市と東京府を合体させて東京都が生まれたのは、戦時下の1943年だった。それ以降、「都」は東京だけだったが、2012年に大都市地域特別区設置法が制定され、東京以外でも「都」制を導入する道筋がついた。

「大阪都」構想も、同法の定める手順によっている。

もっとも、この法律では「大阪府」の名称は変わらず、「大阪都」に改称するためには別の新たな法律の制定が必要になる。

（つづく）

かじ・てつのり　京都大学大学院博士後期課程単位取得退学後、大阪学院大学経済学部講師を経て、同法学部准教授。共著に『行政法基礎論』（嵯峨野書院）など。



最高賞を受賞

機関紙コンテスト

日本機関紙協会大阪府本部が主催する「第41回年末・新年号機関紙コンテスト」の審査発表が2月13日にあり、応募111作品の中から協会機関紙新年号（写真）が最高位の「機関紙協会理事長賞」に選ばれた。

『戦後70年』というテーマの一貫性が感じられる紙面。大阪の市民団体を代表する機関紙になっている」と高く評価した。

新年号は、満蒙開拓団の悲劇を描いた映画「望郷の鐘」（公開中）に主演した俳優の内藤剛志さんのインタビューに加え、「憲法9条にノーベル平和賞を」運動を取材し、紹介した。

新リーフ＆会員署名同封

協会・保団連は政府が狙う患者負担増計画を分かりやすく解説したリーフレット（今号同封）を作成しました。署名用紙（前号同封）と合わせてご活用ください。

また、患者申出療養の撤回などを求める会員署名を今号に同封しています。ご協力お願いします。

今日の数字

132億円

大阪府咲洲庁舎（旧WTCビル）につぎ込んだ府民の税金。二重庁舎で経費の無駄が膨らむ。

歯界

歴史が科学的に語られだしたのは、歴史を語る人が科学的成果に囲まれた日常に暮らしだしたことによる。善悪とは中世の宗教的世界観による観念で、「泥棒にも三分の理」と言った日本では短絡的な究極悪は否定されていた。ホロコーストの被害者がまだ現存する今、ナチ・ドイツには一分の理も認められない。

「インドが非暴力を旗印にイギリスから独立を勝ち取ったのは日本の軍事力のお陰。あるいはそれを利用したから」と言うインド人もいた。ナチ・ドイツの大暴れでイギリスが弱体化したのも結果的にインドの独立を助けたかもしれない。

アメリカが武力と経済力で大多数のイスラム教徒を傘下にして過激テロリストと対峙させているが、テロリスト側は相手をキリスト教徒に屈した腰抜け呼ばわりをしている。

安倍のおっちょこちょいのせいで、戦争に巻き込まれつつある日本と違い、知らん顔のインド、中国は賢い。